

公共事業再評価調書（再々評価）

所管課：都市計画・モノレール課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：沖縄都市モノレール輸送力増強事業			前再評価年度：令和6年度																									
	事業種別：道路		事業主体：沖縄県、那覇市、浦添市 沖縄都市モノレール(株)		(R2～R9)																								
	事業箇所：那覇市		根拠法令：道路法、軌道法		事業期間：R2～R9																								
	(36,898)																												
	総事業費(百万円)：37,898		費用内訳：補助 9/10, 8/10		事業量：3両車両9編成																								
平成15年の開業以来、沖縄都市モノレールは県民や観光客の足として定着すると共に、区間延長や観光客の増加等に伴い、利用者は増加を続けており、ピーク時の混雑緩和が喫緊の課題となっている。今後も利用者の増加が見込まれていることから、本事業においては、3両車両を導入し輸送力を増強することで、混雑を緩和し、定時定速性の確保及び利便性向上を図ることを目的としている。																													
1-2 前再評価以降の計画変更 事業費の変更を行った。																													
2 再評価該当項目 □ ① 再評価後一定期間（5年）を経過 □ ② 事業の中止 ■ ③ その他（社会経済状況の変化により再評価の実施の必要が生じた事業）																													
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由) □ ① 用地取得の困難 □ ② 調査・設計の困難 □ ③ 事業の拡大 □ ④ 予算の確保 □ ⑤ 手続き・法令の問題 □ ⑥ 他事業との関係 □ ⑦ 整備効果の問題 □ ⑧ 当初計画が長期間 ■ ⑨ その他（社会経済状況の変化） 社会経済状況の変化(労務単価、資材単価の上昇等)によるもの。																													
4 事業の進捗状況 (R7.3時点) <table><tr><td>項目</td><td>事業費(百万円)</td><td>3両車両 単位:編成</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計画</td><td>37,898</td><td>9.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実施済</td><td>24,193</td><td>4.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>率</td><td>64 %</td><td>44 %</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						項目	事業費(百万円)	3両車両 単位:編成				計画	37,898	9.0				実施済	24,193	4.0				率	64 %	44 %			
項目	事業費(百万円)	3両車両 単位:編成																											
計画	37,898	9.0																											
実施済	24,193	4.0																											
率	64 %	44 %																											
4-2 前再評価以降の主な進捗 工事の進捗を図った。																													
5 事業効果の評価指標 本事業に適した費用便益分析のマニュアルが無いため、費用便益は算出できない。 今後も乗客数の増加が見込まれることから、本事業では3両車両を導入し、混雑緩和を図ることを目的としている。																													
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降) ① 社会・経済：沖縄都市モノレールの乗客数は新型コロナの影響を受け一時落ち込んだものの、現在は以前の水準に回復しており、令和6年度は一日平均乗客数が令和5年度比で約11%増の60,898人となり、過去最高値を記録した。 ② 地元・自治体：てだこ浦西駅周辺において、浦添市・西原町による区画整理事業が進められており、令和6年9月には近隣で商業施設が開業した。 ③ 利害関係者：特になし。																													
7 事業の必要性・効率性 ① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 沖縄都市モノレールの乗客数は年々増加を続けており、ピーク時の混雑緩和が喫緊の課題となっている。令和6年度は年間乗客数が過去最高の2,222万7,865人を記録しており、今後も乗客数の増加が見込まれるものの、一層の混雑悪化による利便性低下は、利用者離れ等が懸念される。混雑緩和を図り、利用者の定時定速性の確保及び利便性の向上に早急に対応するため、3両車両を導入する必要がある。 ② 事業の効率性（代替案等の可能性やコスト縮減）： 既存駅舎改修は完了し、主な残工事としては新車両基地建設関連および3両車両製造であり、現計画の推進が効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 3両車両をすでに4編成導入しており、一定の混雑緩和が図られている。																													
8 今後の対応・見通し ① 事業計画等：3両車両について、令和5年度に1・2編成、令和6年度に3・4編成が導入、令和7年度にも1編成の導入を予定しており、残り4編成も順次、車両導入に取り組む。 ② 対住民関係：特になし。 ③ 執行体制等：現体制で引き続き事業を推進する。																													
9 対応方針 ■ ① 事業継続(現計画) □ ② 事業継続(見直し) □ ③ 事業の中止																													
10 その他 (前再評価での主な意見等) 特に意見無し。																													

* 1 事業概要 の上段()は前再評価時点の計画